

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年4月27日
【事業年度】	第45期（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社可児ゴルフ倶楽部
【英訳名】	KANI GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 広康
【本店の所在の場所】	岐阜県可児市久々利向平221番地の2
【電話番号】	（0574）64－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 後藤 貴紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県可児市久々利向平221番地の2
【電話番号】	（0574）64－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 後藤 貴紀
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	2,028,394	2,022,549	2,029,191	2,061,943	2,072,433
経常利益 (千円)	94,929	177,850	198,361	161,349	159,691
当期純利益 (千円)	94,442	171,769	131,396	117,682	122,516
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	16,540	16,540	16,540	16,540	16,540
純資産額 (千円)	12,722,441	12,896,661	13,022,937	13,125,401	13,249,620
総資産額 (千円)	13,128,061	13,333,921	13,493,344	13,532,261	13,654,873
1株当たり純資産額 (円)	1,320,695.12	1,338,780.61	1,351,889.15	1,362,525.78	1,375,420.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,803.93	17,831.09	13,640.04	12,216.43	12,718.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.9	96.7	96.5	96.9	97.0
自己資本利益率 (%)	0.74	1.34	1.01	0.90	0.92
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	292,015	337,522	342,400	221,553	321,628
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△219,760	△373,930	△706,249	△268,782	△362,901
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,747	△1,901	△5,238	△2,288	△2,010
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,104,011	1,065,702	696,613	647,095	603,811
従業員数 (人)	130	130	126	122	124
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[99]	[98]	[109]	[113]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年2月	会社設立
昭和48年4月	富士カントリー(株)よりゴルフ場（可児第1コース）を購入し、ゴルフ場経営を開始する。
昭和48年8月	可児第1コース（志野コース）を本オープンする。
昭和49年5月	可児第2コース（織部コース）を本オープンする。
昭和50年10月	可児第3コース（美濃コース）を本オープンする。
昭和59年9月	志野・織部両コースは可児ゴルフ場、美濃コースは、美濃ゴルフ場として営業を開始する。
昭和59年10月	美濃ゴルフ場9ホール増設オープンする。
昭和60年6月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コース9ホールオープンする。
昭和62年11月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コース10ホール増設しエキストラホールを含む19ホールとして仮オープンする。
昭和63年5月	可児ゴルフ場 黄瀬戸コースを本オープンする。
平成16年11月	富士カントリー(株)より、可児ゴルフ場及び美濃ゴルフ場の食堂売店ロッジ部門の営業を譲受ける。
平成18年7月	株式会社可児ゴルフ倶楽部に商号変更する。
平成20年8月	可児ゴルフ場 志野コースを全面改装オープンする。

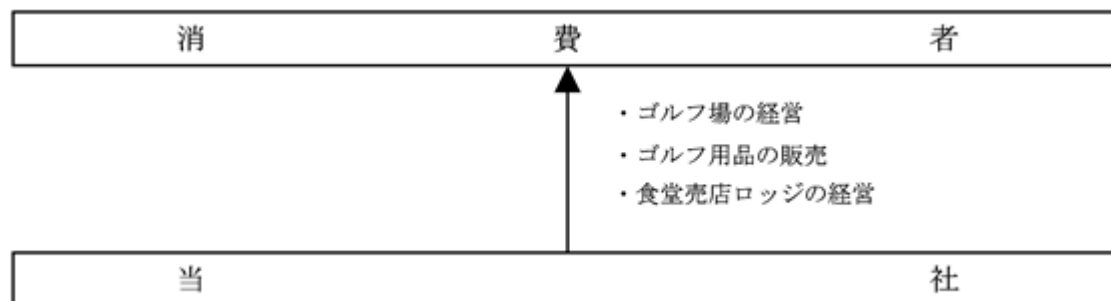
3【事業の内容】

当社の事業はゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

なお、当社はゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
124(113)	40歳 3ヶ月	8年 6ヶ月	3,463

- （注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における国内経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加に加え、消費や設備投資など内需が底堅く推移し、緩やかな回復傾向が継続しました。

ゴルフ場業界においては、ゴルフ人口の減少に伴う競争の激化でプレー料金下落が続く状況に加え、一段と深刻化している人手不足の問題を抱えるなど依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社は、発足5年目を迎えた営業部を中心に、趣向を凝らした様々な企画をご案内し積極的な集客活動を展開する一方、客単価の低下に歯止めをかけるためサービスデーの実施内容を見直すなど売上の確保に努めてまいりました。また、会員の高齢化によるゴルフ離れに対応するため、家族入会制度を改定するなど会員の活性化に取り組んでまいりました。

施設面においては、6月、可児ゴルフ場黄瀬戸コースにGPSナビシステムを搭載した電磁誘導カートを導入し、81ホールすべての電磁誘導化を実現しました。美濃ゴルフ場においては、クラブハウス1階トイレ・洗面室を改修するなど、プレー環境の充実と整備を進めてまいりました。

以上の結果、可児、美濃両ゴルフ場の来場者数は10月の天候不順の影響により前期比0.8%（1,820人）減の201,371人となりましたが、新入会員の名義変更等による登録料収入の増加により売上高は前期比0.5%（10,490千円）増の2,072,433千円となり、営業利益は売上原価、販売費及び一般管理費ともに増加したため前期比34.1%減の82,268千円、経常利益は前期比1.0%減の159,691千円となり、当期純利益は前期比4.1%増の122,516千円となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ43,283千円減少し、当事業年度末には603,811千円（前年同期比6.6%減）となりました。

また当事業年度中の各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は321,628千円（前年同期比45.1%増）となりました。

これは主に税引前当期純利益163,559千円及び減価償却費174,985千円による資金の内部留保によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は362,901千円（前年同期比35.0%増）となりました。

これは主にゴルフ場設備の設備投資231,547千円、投資有価証券の取得825,460千円に対し、投資有価証券の償還及び売却による収入698,424千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,010千円（前年同期比12.1%減）となりました。

これは入会預り保証金1,388千円及びリース債務622千円の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績（プロショップ仕入）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比 (%)
可児ゴルフ場 (千円)	21,162	110.1
美濃ゴルフ場 (千円)	7,882	94.7
計 (千円)	29,045	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料仕入実績

当事業年度の原材料仕入実績（レストラン食材等）をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比 (%)
可児ゴルフ場 (千円)	106,031	100.3
美濃ゴルフ場 (千円)	53,513	97.9
計 (千円)	159,544	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	前年同期比 (%)
可児ゴルフ場	プレー収入 (千円)	928,501	99.4
	レストラン収入 (千円)	293,461	100.5
	商品売上収入 (千円)	28,260	110.9
	その他の収入 (千円) (ロッカー専有料)	270	90.0
	小計 (千円)	1,250,492	99.9
美濃ゴルフ場	プレー収入 (千円)	418,837	101.1
	レストラン収入 (千円)	141,966	98.2
	商品売上収入 (千円)	10,024	93.9
	小計 (千円)	570,828	100.2
登録料収入 (千円)		92,950	113.4
年会費収入 (千円)		158,162	99.1
合計 (千円)		2,072,433	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

- ①ゴルフ場は会員様（株主）の財産であるとの意識を高く持ち、そのハード・ソフト両面の品質の維持、向上を目指します
- ②お客様本位に徹し安全で快適なプレー環境を提供することでその満足度の向上を図り、末永くご利用いただけるゴルフ場を目指します。
- ③収益性・財務内容を強化し、急激な社会情勢の変化にも耐えうる強靱な企業を目指します。
- ④従業員の豊かで幸せな暮らしを実現するため適正な賃金及び快適な職場環境の整備に努めます。
- ⑤地域貢献に努め地域社会から信頼される企業を目指します。

(2)経営環境及び対処すべき課題

ゴルフ場業界においては、今後も団塊の世代のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少が進行し、入場者獲得のための価格競争は激しさを増すものと予測されます。

このような状況のもと、当社は、過度な値引き競争に参入することなく適正料金を維持しながら収益性の向上を図るため、さらなる営業力の強化を進めるとともに、お客さまにご満足いただけるサービスのご提供ならびにプレー環境の充実に取り組んでまいります。

コース・施設面においては、可児ゴルフ場志野コース乗用カートにGPSナビシステムの設置を予定しており、カート電磁誘導化に続いて全コースのナビシステム導入を実現します。また、可児ゴルフ場においては、フロントおよびプロショップ周辺を改修してイメージの刷新を図るとともに、精算時の混雑解消のため自動精算機を設置するほか、スタート時の混雑緩和のためクラブハウス南側スターティングテラスの拡幅工事、さらには喫煙ルームの新設を計画しております。

雇用問題については、引き続きキャディ不足の解消に取り組むとともに、若年層従業員の給与ベースアップを実施し、あわせて高齢者が活躍できる雇用体制を整えるなど労働力の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末（平成30年1月31日）時点において当社が判断したものであります。

(1) 経営環境について

ゴルフ場経営においては、景気の変動及び個人消費の動向が、来場者数に大きく影響を与えます。

景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、またゴルフ場間の過当競争による低料金化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候が売上高に大きく影響を及ぼします。特に、台風や積雪といった悪天候による営業休止が発生した場合、来場者の減少により売上高が大きく減少する可能性があります。

また、悪天候によりコースコンディションが損なわれた場合には、多額の復旧費用が発生する可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

当社は、岐阜県可児市においてゴルフ場を経営しております。

従いまして同地区において大規模災害が発生して設備の毀損が生じた場合は、休業による売上高の減少及び多額の復旧費用が発生する可能性があります。

また、設備の毀損が無い場合も周辺市場の混乱によって来場者数が大きく影響を受けることで当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

また、従業員に対し情報管理に関する教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、信用失墜により、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

美濃ゴルフ場の賃借契約

美濃ゴルフ場27ホールの内9ホール分の土地は、久々利生産森林組合が所有するものであり、当社はこれの下記の条件で賃借し、営業を行っております。

(イ) 契約年月日	昭和58年1月14日
(ロ) 賃借資産の内容	土地398,430㎡
(ハ) 賃借料	月額2,088千円
(ニ) 差入保証金	40,000千円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して122,612千円(0.9%)増加し、13,654,873千円となりました。

流動資産は同304,821千円(23.1%)減少し、1,014,039千円となりました。この主な要因は、有価証券251,240千円及び現金及び預金43,283千円減少したことによるものであります。

固定資産は同427,433千円(3.4%)増加し、12,640,833千円となりました。この主な要因は、投資有価証券379,252千円及び有形固定資産49,929千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して1,606千円(0.3%)減少し、405,253千円となりました。

流動負債は同8,456千円(3.2%)減少し、250,893千円となりました。この主な要因は、未払金12,149千円減少に対して、未払法人税等4,196千円増加したことによるものであります。

固定負債は同6,850千円(4.6%)増加し、154,359千円となりました。この主な要因は、退職給付引当金7,172千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して124,218千円(0.9%)増加し、13,249,620千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により繰越利益剰余金122,516千円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載した事項をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載した事項をご参照ください。

第3【設備の状況】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、可児ゴルフ場においては黄瀬戸コースにコースナビ付き電磁誘導カート60台を導入しました。美濃ゴルフ場においてもクラブハウス1階トイレ・洗面室改修及びコース管理棟新築工事を行いました。これらの設備投資に227,456千円を要しましたが、すべて自己資金をもって充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社は岐阜県内に2ヶ所のゴルフ場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び装置 及び 車両運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
可児ゴルフ場 (岐阜県可児市)	ゴルフ場 (54ホール)	715,792	113,163	2,263,057	3,966,030 (2,781,749)	2,160	86,889	7,147,093	94 [82]
美濃ゴルフ場 (岐阜県可児市)	ゴルフ場 (27ホール)	265,196	16,383	1,846,119	1,806,736 (946,064)	—	17,997	3,952,432	30 [31]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記のほか主要な賃借資産は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
美濃ゴルフ場 (岐阜県可児市)	コース用地 (9ホール)	398,430	25,061

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定することとしております。

- (1) 重要な設備の新設、改修
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
劣後株式	10,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,430	9,430	非上場	(注)1、2、3、 4、5、6
劣後株式	7,110	7,110	非上場	(注)1、3、4、 5、6
計	16,540	16,540	—	—

(注)1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する株式は普通株式6,740株であります。

3. 当社が、剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等であります。

4. 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要します。

5. 当社は単元株制度は採用していません。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年1月21日 (注)	△11,200	16,540	—	100,000	—	7,799,180

(注) 自己株式の消却による減少であります。(普通株式7,310株、劣後株式3,890株)

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	5	2	1,196	—	—	5,056	6,259
所有株式数(株)	—	7	2	4,320	—	—	5,101	9,430
所有株式数の割合 (%)	—	0.08	0.02	45.81	—	—	54.09	100.00

②劣後株式

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況						合計	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			個人その他
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	—	3
所有株式数(株)	—	—	—	7,110	—	—	—	7,110
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	2,700	16.32
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	2,690	16.26
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	2,490	15.05
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	1,930	11.66
北斗株式会社	愛知県小牧市郷西町155番地	15	0.09
白金鍍金工業株式会社	愛知県名古屋市守山区花咲台2丁目1001番地	14	0.08
株式会社鈴木プラスチック	愛知県名古屋市昭和区御器所3丁目16-8	12	0.07
株式会社LOK	愛知県名古屋市市中川区好本町1-11	11	0.06
有限会社ミカミコーポレーション	愛知県春日井市如意申町4丁目20番地3	11	0.06
北斗総業株式会社	愛知県犬山市丸山天白町157-1	10	0.06
計	—	9,883	59.75

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,430	9,430	議決権については、権利内容に限定のない当社における標準となる株式
	劣後株式 7,110	7,110	同上 (注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,540	—	—
総株主の議決権	—	16,540	—

(注) 剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等となる株式。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、クラブの会員でもある株主のみなさまにより良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することにより、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

そのため、配当は実施せず、利益は内部留保のうえ、所有するゴルフ場及びその附帯施設の将来の整備、改良等に備える方針であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 広康	昭和32年2月14日生	昭和55年4月 富士カントリー(株)入社 平成11年10月 当社美濃ゴルフ場支配人 平成13年11月 (株)広島西カントリー倶楽部代表 取締役総支配人に就任 平成16年8月 (株)富士カントリー明智ゴルフ 倶楽部総務担当部長 平成16年12月 同社監査役に就任 当社総務部長 平成17年1月 (株)広島西カントリー倶楽部代表 取締役社長に就任 平成17年4月 当社取締役総務部長に就任 平成19年5月 当社取締役総支配人に就任 平成21年4月 当社常務取締役総支配人に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
専務取締役 (代表取締役)	管理業務 本部長	後藤 貴紀	昭和34年10月14日生	昭和62年4月 富士カントリー(株)入社 平成15年4月 富士カントリー(株)本社 財經チーム次長 平成16年11月 当社可児ゴルフ場ハウス部門 次長 平成17年2月 当社財務部長 平成18年4月 当社取締役財務部長に就任 平成21年4月 当社常務取締役財務部長に就任 平成22年4月 当社代表取締役専務管理業務 本部長に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
常務取締役	富士カントリー 可児クラブ 総支配人兼 可児ゴルフ場 支配人	岩瀬 弘	昭和41年9月26日生	平成元年4月 富士カントリー(株)入社 平成15年5月 当社可児ゴルフ場副支配人 平成16年11月 当社美濃ゴルフ場支配人 平成20年4月 当社取締役美濃ゴルフ場支配人 に就任 平成25年5月 当社取締役可児ゴルフ場支配人 に就任 平成26年5月 当社取締役富士カントリー可児 クラブ総支配人兼可児ゴルフ場 支配人に就任 平成28年4月 当社常務取締役富士カントリー 可児クラブ総支配人兼可児ゴル フ場支配人に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役	営業部長	安藤 美好	昭和36年9月6日生	昭和59年4月 富士カントリー(株)入社 平成4年4月 当社可児ゴルフ場係長 平成11年10月 当社可児ゴルフ場副支配人 平成13年9月 当社美濃ゴルフ場支配人 平成15年4月 当社取締役可児ゴルフ場支配人 に就任 平成25年5月 当社取締役営業部長に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役	レストラン部長	長谷川 幸久	昭和34年1月25日生	平成元年3月 富士カントリー(株)入社 平成16年4月 同社可児営業所レストラン部門 店長 平成17年1月 当社レストラン部長 平成17年4月 当社取締役レストラン部長に 就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	富士カントリー 可児クラブ ヘッドキーパー	桃林 秀年	昭和41年3月13日生	昭和63年3月 富士カントリー㈱入社 平成17年4月 当社可児ゴルフ場 ヘッドキーパー兼織部コース 担当グリーンキーパー 平成18年4月 当社取締役可児ゴルフ場ヘッド キーパー兼織部コース担当 グリーンキーパーに就任 平成18年11月 当社取締役可児ゴルフ場 ヘッドキーパーに就任 平成25年12月 当社取締役富士カントリー可児 クラブヘッドキーパーに就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
取締役	美濃ゴルフ場 支配人	奥谷 元紀	昭和48年7月23日生	平成10年3月 富士カントリー㈱入社 平成17年4月 当社可児ゴルフ場志野コース 担当グリーンキーパー 平成23年1月 当社可児ゴルフ場 フロントマネージャー 平成25年5月 当社美濃ゴルフ場支配人 平成30年4月 当社取締役美濃ゴルフ場 支配人に就任 (現任)	(注) 2	普通株式 1
監査役		山本 三椎彦	昭和34年7月24日生	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士資格取得 平成10年1月 税理士資格取得 山本会計事務所所長 (現任) 平成26年4月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 3	普通株式 1
監査役		竹内 宗治	昭和15年10月3日生	昭和38年3月 日本碍子株式会社入社 平成9年6月 同社常務取締役に就任 平成11年4月 明知碍子株式会社 代表取締役 社長に就任 平成16年4月 日本碍子株式会社 顧問 平成29年4月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4.5	普通株式 1
計						普通株式 9

- (注) 1. 監査役山本三椎彦及び竹内宗治は、社外監査役であります。
2. 平成30年4月26日より平成32年4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
3. 平成28年4月21日より平成32年4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
4. 平成29年4月27日より平成32年4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
5. 監査役竹内宗治は前任監査役の退任により、その補欠として選任されておりますので、任期は当社定款の規定により平成32年4月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応しうる組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。なお、会員組織としての任意団体である富士カントリー可児クラブ及びその代表者で構成している理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方で、理事会に対して経営状況等を随時開示するなど、経営の透明化・適正化に寄与しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の状況)

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役は提出日現在7名であります。取締役会は原則毎月1回の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。日常的または迅速を要するゴルフ場の運営面の意思決定は、前記の基本方針に基づき社長の監督の下、各ゴルフ場支配人が業務を執行する体制が整備されております。

ロ. 内部統制システムの整備とリスク管理の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月23日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス担当取締役、及びリスク管理担当取締役を選任する等、業務の適正を確保するために必要な体制整備に努めております。

会計監査人及び法律事務所

当社は会計監査について、会計監査人から監査役及び取締役会が、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して法律上のアドバイスを受ける体制を採っております。

ハ. 監査役及び内部監査

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を選任しております。各監査役は、取締役会への出席や、業務及び財務の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役の山本三椎彦氏は、公認会計士資格及び税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は、会社法第427条第1項及び定款第34条第2項の規定に基づき、社外監査役2名との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額であります。

また、内部監査につきましては、役員及び従業員の人数が少ないため担当部門はありませんが、業務の相互チェック機構を通じて不正を防ぐ努力をしております。会計監査人とは、監査計画、監査方針、監査実施状況に関して定期的に意見交換を行っております。

ニ. 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 正明	新日本有限責任 監査法人
	松岡 和雄	

※ 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

② 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額

取締役	6名	53,100千円
社外監査役	3名	3,000千円

(注) 1.上記には、平成29年4月に退任した監査役1名を含んでおります。

2.取締役報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は、含まれておりません。

3.取締役報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額3,300千円が含まれております。

4.当社と社外監査役2名との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役はおりません。

③ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑤ 株主の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,500	—	7,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,095	823,811
売掛金	40,982	41,745
有価証券	301,490	50,250
商品	3,598	4,064
原材料及び貯蔵品	42,519	40,731
前払費用	18,443	14,763
繰延税金資産	40,959	36,516
その他	6,554	4,763
貸倒引当金	△2,782	△2,606
流動資産合計	1,318,861	1,014,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,834,838	3,890,532
減価償却累計額	△3,295,101	△3,333,794
建物（純額）	539,736	556,738
構築物	4,270,364	4,300,619
減価償却累計額	△3,835,800	△3,876,367
構築物（純額）	434,563	424,251
機械及び装置	260,375	259,283
減価償却累計額	△239,250	△230,259
機械及び装置（純額）	21,124	29,023
車両運搬具	373,670	434,629
減価償却累計額	△319,345	△334,105
車両運搬具（純額）	54,325	100,523
工具、器具及び備品	516,860	527,137
減価償却累計額	△416,226	△422,251
工具、器具及び備品（純額）	100,634	104,886
コース勘定	4,109,176	4,109,176
土地	5,773,290	5,772,766
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	△720	△1,296
リース資産（純額）	2,736	2,160
建設仮勘定	14,332	324
有形固定資産合計	11,049,919	11,099,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23,523	17,176
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	27,155	20,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041,348	1,420,600
出資金	13,899	13,899
長期滞留債権	16,737	17,858
長期前払費用	164	142
繰延税金資産	5,845	5,921
その他	68,800	72,961
貸倒引当金	△10,473	△11,208
投資その他の資産合計	1,136,324	1,520,176
固定資産合計	12,213,399	12,640,833
資産合計	13,532,261	13,654,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,908	14,141
リース債務	622	622
未払金	85,251	73,101
未払費用	123,350	125,755
未払法人税等	9,001	13,198
前受金	799	790
預り金	9,814	11,884
賞与引当金	10,500	11,400
環境対策引当金	7,000	—
その他	101	—
流動負債合計	259,350	250,893
固定負債		
リース債務	2,332	1,710
退職給付引当金	62,766	69,939
役員退職慰労引当金	55,410	58,710
入会預り保証金	27,000	24,000
固定負債合計	147,509	154,359
負債合計	406,860	405,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	7,799,180	7,799,180
その他資本剰余金	3,511,558	3,511,558
資本剰余金合計	11,310,738	11,310,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,733,802	1,856,319
利益剰余金合計	1,733,802	1,856,319
株主資本合計	13,144,541	13,267,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,139	△17,438
評価・換算差額等合計	△19,139	△17,438
純資産合計	13,125,401	13,249,620
負債純資産合計	13,532,261	13,654,873

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高		
プレー収入	1,347,880	1,347,338
レストラン売上	436,247	435,427
登録料収入	81,900	92,950
年会費収入	159,470	158,162
商品売上収入	36,145	38,284
その他の収入	300	270
売上高合計	2,061,943	2,072,433
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,782	3,598
当期商品仕入高	27,540	29,045
合計	31,323	32,643
商品期末たな卸高	3,598	4,064
商品売上原価	27,725	28,578
原材料費		
原材料期首たな卸高	6,942	6,816
当期原材料仕入高	160,312	159,544
合計	167,255	166,361
原材料期末たな卸高	6,816	6,903
原材料費合計	160,438	159,458
給料及び手当	526,409	531,446
賞与引当金繰入額	7,176	7,589
退職給付費用	9,892	8,706
福利厚生費	76,918	84,596
コース維持費	352,295	345,017
競技費	7,585	6,732
修繕費	43,846	52,907
消耗品費	43,138	43,902
燃料費	34,921	40,890
電力費	44,449	43,400
通信費	9,572	9,668
租税公課	93,995	94,314
保険料	10,507	8,139
減価償却費	170,839	178,334
賃借料	28,071	28,047
雑費	116,562	119,011
売上原価合計	1,764,347	1,790,740
売上総利益	297,595	281,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	65,905	73,081
賞与引当金繰入額	263	390
退職給付費用	394	431
役員退職慰労引当金繰入額	3,570	3,300
福利厚生費	8,913	9,667
広告宣伝費	35,575	38,687
事務用消耗品費	4,960	5,090
交際費	4,206	4,323
会議費	1,696	1,680
租税公課	167	99
保険料	—	16,290
賃借料	2,165	2,640
減価償却費	5,109	4,027
諸手数料	33,874	32,858
寄付金	40	166
組合費	3,119	3,143
貸倒引当金繰入額	2,446	3,487
雑費	253	58
販売費及び一般管理費合計	172,660	199,424
営業利益	124,935	82,268
営業外収益		
受取利息	142	63
有価証券利息	15,293	27,729
受取配当金	399	585
地役権設定料	—	26,943
その他	20,578	22,101
営業外収益合計	36,414	77,423
経常利益	161,349	159,691
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 1 1,579
投資有価証券売却益	453	1,695
入会預り保証金償還益	1,333	1,611
特別利益合計	1,786	4,886
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 2 7
固定資産除却損	※ 3 175	※ 3 1,010
投資有価証券売却損	916	—
環境対策引当金繰入額	1,360	—
特別損失合計	2,452	1,018
税引前当期純利益	160,683	163,559
法人税、住民税及び事業税	41,000	37,200
法人税等調整額	2,000	3,843
法人税等合計	43,000	41,043
当期純利益	117,682	122,516

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,616,119	13,026,858	△3,921	13,022,937
当期変動額								
当期純利益					117,682	117,682		117,682
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							△15,218	△15,218
当期変動額合計	—	—	—	—	117,682	117,682	△15,218	102,464
当期末残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,733,802	13,144,541	△19,139	13,125,401

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,733,802	13,144,541	△19,139	13,125,401
当期変動額								
当期純利益					122,516	122,516		122,516
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							1,701	1,701
当期変動額合計	—	—	—	—	122,516	122,516	1,701	124,218
当期末残高	100,000	7,799,180	3,511,558	11,310,738	1,856,319	13,267,058	△17,438	13,249,620

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,683	163,559
減価償却費	168,661	174,985
無形固定資産償却費	7,265	7,354
長期前払費用償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△289	559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	900
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,360	△7,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△763	7,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,570	3,300
受取利息及び受取配当金	△542	△649
有価証券利息	△15,293	△27,729
入会預り保証金償還益	△1,333	△1,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	463	△1,695
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,572
有形固定資産除却損	175	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	351	△1,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	1,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,543	8,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072	1,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,774	△13,442
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,927	7,295
小計	293,871	321,837
利息及び配当金の受取額	15,831	27,943
法人税等の支払額	△88,149	△28,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,553	321,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,000	△420,000
定期預金の払戻による収入	420,000	420,000
有価証券の償還による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△110,560	△231,547
有形固定資産の売却による収入	—	880
無形固定資産の取得による支出	△16,951	△1,007
投資有価証券の取得による支出	△608,666	△825,460
投資有価証券の売却による収入	101,586	109,424
投資有価証券の償還による収入	350,000	589,000
保険積立金の積立による支出	△4,190	△4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,782	△362,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△622	△622
入会預り保証金の返済による支出	△1,666	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,288	△2,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,518	△43,283
現金及び現金同等物の期首残高	696,613	647,095
現金及び現金同等物の期末残高	※ 647,095	※ 603,811

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

② 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」6,922千円、「その他」13,655千円は「その他」20,578千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
機械及び装置	—千円	699千円
車両運搬具	—	880
計	—	1,579

※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
土地	—千円	7千円

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
建物附属設備	0千円	125千円
構築物	0	257
機械及び装置	—	12
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	175	614
計	175	1,010

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,430	—	—	9,430
劣後株式	7,110	—	—	7,110
合計	16,540	—	—	16,540

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,430	—	—	9,430
劣後株式	7,110	—	—	7,110
合計	16,540	—	—	16,540

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	867,095千円	823,811千円
有価証券勘定	301,490	50,250
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,000	△220,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△301,490	△50,250
現金及び現金同等物	647,095	603,811

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

厨房機器

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金をリスクの僅少な預金及び一定以上の格付けをもつ安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費及びクレジット会社への債権であります。これらの債権は一般的な回収リスクを有しておりますが、未収年会費に関してはクラブ規約等に従った回収努力を行うことにより、また未収クレジットに関しては大手クレジット会社との取引を行うことによりリスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらは流動性リスクを有しておりますが、当社では月次資金繰計画表を作成し、管理体制を構築しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

未収クレジットの信用リスクは大手クレジット会社との取引を行うことにより、軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金がないため支払金利の変動リスクはありません。また、運用を行っている金融商品については、固定金利又は変動リスクの僅少なものを選択することによって市場リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務部門が、月次資金繰計画表を作成し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年1月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	867,095	867,095	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,219,609	1,219,609	—
資産計	2,086,704	2,086,704	—

当事業年度（平成30年1月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	823,811	823,811	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,347,621	1,347,621	—
資産計	2,171,433	2,171,433	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は証券会社から提示された価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成29年1月31日）	当事業年度 （平成30年1月31日）
非上場株式	123,229	123,229

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	867,095	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	300,000	160,000	350,000	100,000
(2) その他	—	100,160	210,000	—
合計	1,167,095	260,160	560,000	100,000

当事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	823,811	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	50,000	725,000	150,000	100,000
(2) その他	—	200,160	131,000	—
合計	873,811	925,160	281,000	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	311,540	310,835	704
	(3) その他	—	—	—
	小計	311,540	310,835	704
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	598,026	617,514	△19,488
	(3) その他	310,042	310,160	△117
	小計	908,069	927,675	△19,605
合計		1,219,609	1,238,510	△18,901

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額123,229千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	365,440	363,172	2,267
	(3) その他	—	—	—
	小計	365,440	363,172	2,267
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	651,035	669,962	△18,926
	(3) その他	331,145	331,160	△14
	小計	982,181	1,001,122	△18,941
合計		1,347,621	1,364,295	△16,673

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額123,229千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,023	453	—
(2) 債券	101,050	—	916
(3) その他	—	—	—
合計	102,073	453	916

当事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	906	446	—
(2) 債券	108,518	1,249	—
(3) その他	—	—	—
合計	109,424	1,695	—

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合職及び一般職の従業員の退職金並びにキャディ及び専任職の従業員の退職金に対し、退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
退職給付引当金の期首残高	63,530千円	62,766千円
退職給付費用	10,286	9,137
退職給付の支払額	△11,049	△1,965
退職給付引当金の期末残高	62,766	69,939

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年 1 月31日)	当事業年度 (平成30年 1 月31日)
非積立制度の退職給付債務	62,766千円	69,939千円
貸借対照表に計上された負債の金額	62,766	69,939
退職給付引当金	62,766	69,939
貸借対照表に計上された負債の金額	62,766	69,939

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度	10,286千円	当事業年度	9,137千円
----------------	-------	----------	-------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	3,183千円	1,322千円
賞与引当金	3,559	3,864
未払固定資産税	31,211	30,774
退職給付引当金	21,152	23,569
役員退職慰労引当金	18,673	19,785
減損損失	4,645,406	4,631,082
その他	9,437	7,872
繰延税金資産小計	4,732,624	4,718,271
評価性引当額	△4,681,198	△4,670,689
繰延税金資産合計	51,425	47,582
繰延税金負債		
コース勘定	△4,381	△4,381
その他有価証券評価差額金	△238	△764
繰延税金負債合計	△4,619	△5,145
繰延税金資産の純額	46,805	42,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	34.5%	33.9%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入項目	0.0	△5.6
住民税均等割	2.4	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	—
評価性引当額の減少	△8.6	△6.4
中小法人軽減税額	△0.7	△0.7
その他	△1.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	25.1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は全て本邦に置けるもののみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,362,525.78円	1,375,420.71円
1株当たり当期純利益金額	12,216.43円	12,718.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益金額(千円)	117,682	122,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	117,682	122,516
期中平均株式数(株)		
普通株式	9,430	9,430
劣後株式(普通株式換算後)	203	203
計	9,633	9,633

なお、当社が剰余金の配当または残余財産の分配をするときは、劣後株式に先だって、普通株式に配当または分配をなし、普通株式1株の配当額または分配額は、劣後株式35株の配当額または分配額と同等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社ケーブルテレビ可児	100	5,000
		株式会社房総カントリークラブ	1,730	51,828
		株式会社笠間ゴルフクラブ	1,730	29,307
		株式会社明智ゴルフ倶楽部	180,000	0
		第1回トヨタ自動車 AA型式	3,500	37,093
	計		187,060	123,229

【債券】

【表4】				
有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		シルフリミテッドシリーズ 1466	50,000	50,250
		小計	50,000	50,250
投資有価証券	その他 有価証券	第2回ソフトバンクグループ無担 保社債	100,000	103,470
		第48回ソフトバンクグループ無担 保社債	100,000	102,230
		ソシエテジェネラルデジタル クーポン型債券	100,000	101,610
		BNPパリバイタリア共和国CLN	100,000	100,070
		シルフリミテッドシリーズ 50194	100,000	99,770
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 53650	100,000	99,230
		ゴールドマン・サックス・ユーロ円 エクイティリンク債	100,000	90,830
		シルフリミテッドシリーズ 50305	50,000	49,950
		ダイワ14153FRフロート	50,000	49,665
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 50482	50,000	49,015
		カイリミテッド 70020	50,000	48,420
		シルフリミテッドシリーズ 50150	50,000	47,730
		ドイツ復興金融公庫デジタル クーポン円建債	15,000	14,195
		第21回大和証券グループ本社 無担保社債	10,000	10,040
		小計	975,000	966,225
		計		

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（合同運用指定金銭信託） OKBファンド	10,000	10,000
		（投資事業有限責任組合契約） MMF5投資事業有限責任組合出資金	121,000	121,000
		MMF2投資事業有限責任組合出資金	100,000	100,000
		MMF4投資事業有限責任組合出資金	90,160	90,160
		（投資信託受益証券） メジャーボンド	10,000	9,985
計			331,160	331,145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,834,838	56,212	518	3,890,532	3,333,794	39,085	556,738
構築物	4,270,364	31,234	980	4,300,619	3,876,367	41,288	424,251
機械及び装置	260,375	23,530	24,622	259,283	230,259	15,618	29,023
車両運搬具	373,670	108,504	47,546	434,629	334,105	62,305	100,523
工具、器具及び備品	516,860	20,976	10,699	527,137	422,251	16,109	104,886
コース勘定	4,109,176	—	—	4,109,176	—	—	4,109,176
土地	5,773,290	—	524	5,772,766	—	—	5,772,766
リース資産	3,456	—	—	3,456	1,296	576	2,160
建設仮勘定	14,332	38,707	52,715	324	—	—	324
有形固定資産計	19,156,364	279,165	137,605	19,297,923	8,198,074	174,985	11,099,849
無形固定資産							
ソフトウェア	49,586	1,007	—	50,594	33,417	7,354	17,176
電話加入権	3,632	—	—	3,632	—	—	3,632
無形固定資産計	53,218	1,007	—	54,226	33,417	7,354	20,808
長期前払費用	400	—	—	400	257	22	142

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が、負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,256	13,815	3,672	9,584	13,815
賞与引当金	10,500	11,400	10,500	—	11,400
環境対策引当金	7,000	—	7,000	—	—
役員退職慰労引当金	55,410	3,300	—	—	58,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,165
預金	
普通預金	594,645
定期預金	220,000
小計	814,645
合計	823,811

b. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社名古屋カード	8,494
株式会社十六カード	6,088
三菱UFJニコス株式会社	6,300
三井住友カード株式会社	4,373
楽天カード株式会社	3,144
その他	13,344
合計	41,745

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
40,982	1,628,124	1,627,361	41,745	97.4	9.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品目	金額（千円）
商品 プロショップ商品	4,064
合計	4,064

d. 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料 レストラン食材	6,903
小計	6,903
貯蔵品 消耗品	33,828
小計	33,828
合計	40,731

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
マルシゲ青果	2,408
株式会社ナカヤマ	2,038
藤桂京伊株式会社	1,182
株式会社アイショウ	893
株式会社たからじま	821
その他	6,797
合計	14,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券・100株券・1,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	日本証券代行(株) 本店 日本証券代行(株) 日本証券代行(株) 支店 取締役会で定める 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.kani-club.jp
株主に対する特典	当会社の発行する株式のうち、株券に「クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する」旨の記載のある株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければなりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日） 平成29年4月28日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日） 平成29年10月25日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月26日

株式会社可児ゴルフ倶楽部

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社可児ゴルフ倶楽部の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社可児ゴルフ倶楽部の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。